

評価マニュアル

評価基準	評価事項	チェック・ポイント
1 指標等に照らした「政策の目標」の達成度	(1)達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S 達成した。</li> <li>・ A 達成に向けて相当の進展があった。</li> <li>・ B 達成に向けて進展があった。</li> <li>・ C 進展に向けて一部の進展にとどまった。</li> <li>・ D 達成に向けて進展がなかった。</li> </ul>
	(2)達成度を把握できるような指標の設定の適切性	<p>目標の性質に照らして的確な目標水準（現状維持、改善、向上、低下など）が設定されているか（実現可能性の極めて高い、あるいは極めて低い目標が設定されていないか）。</p> <p>指標の計測可能性。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 客観的で計測が可能な数値目標（業績指標）を設定</li> <li>・ 客観的で計測が可能な数値目標（業績指標）は設定されているが、達成度の測定において定性的な記述等による補足が必要</li> <li>・ 数値目標は設定されていないが、定性的な記述等により1年間の達成度の測定が可能</li> </ul>
	(3)目標の必要性	<p>目標を設定した意図、理由についての合理的説明（法的根拠、政府としての方針、社会的な要請など）がなされているか。</p> <p>設定された目標と他の目標との間（総合目標相互間、政策目標相互間、総合目標－政策目標間）で整合性がとれているか。また、内容が重複していないか。</p> <p>行政関与の在り方から見て行政が担う必要があるかについて説明されているか。</p>
2 目標を達成するための事務運営のプロセス（施策・活動の手段や進め方）が適切、有効かつ効率的であったか	(1)目標を達成する手段としての各種施策の企画立案の妥当性	<p>目標と各種施策・活動との関係が、目的と手段として明確に関連付けられて説明されているか。</p> <p>施策・活動に、目標達成に向けてどのような効果が期待できるかが説明されているか。</p> <p>施策が国民や社会のニーズに照らして妥当か、また、行政関与の在り方から見て行政が担う必要があるかについて説明されているか。</p>
	(2)当該年度に特に重点的に進めた施策・活動の進め方やその結果の明確な記載	<p>当該年度に特に重点的に進める施策・活動が「基本的考え方」と「目標を巡る現状・外部要因等の動向」と明確に関係付けられて必要・妥当なものであることが合理的に説明されているか。</p> <p>施策・活動の手段や進め方、その実績について具体的に説明されているか。例えば、年間の活動スケジュールが明らかにされているか。</p>
	(3)施策・活動の効果	<p>計画していた施策が目標達成について所期の効果をあげたか。</p> <p>年度中に状況の変化があった場合にそれに対して適切、タイムリーに対応できたか。また、その対応によって成果をあげたか。</p>
	(4)施策・活動の問題点等の把握	<p>施策・活動の効果について、データ等によりの確に分析され、問題点が明確に指摘されているか。</p> <p>施策・活動が目標未達成又は予測したほどの効果がない場合の理由の分析が明確になされているか。</p>

評価基準	評価事項	チェック・ポイント
	(5) 施策・活動の効率化・簡素化への取組状況	施策・活動の効率化、簡素化に取り組んだ内容が説明されているか（例えば、ITによる事務の合理化等）。
	(6) 施策・活動の透明性向上のための対外的に効果的な説明・広報への取組状況	施策・活動の透明性の向上のために、対外的に効果的な説明・広報（例えば、対国民、対国会、対マスコミ、対関係団体等）に取り組んだ内容が説明されているか。
3 結果の分析（特に目標未達成の場合の反省点の把握）が的確に行われているか	(1) 目標に対する結果の分析的確性	施策・活動のプロセスや成果の説明に止まることなく、目標に対する結果について、的確に分析し合理的に説明されているか。
	(2) 目標・業績目標を巡る社会経済情勢の分析的確性	経済社会情勢の分析が明解で正確になされているか（特に年度内に顕著な変化があった場合には重要）。次年度の見通し・見込についても分析されているか。
	(3) 参考・モニタリング指標の設定の妥当性	業績指標の設定が困難な場合であっても、「4. 当該年度の事務運営の報告」又は「6. 目標を巡る現状・外部要因等の動向」に参考・モニタリング指標が設定され、適切に説明されているか。 指標が多数ある場合に、グループ分けをする、鍵となる指標を抜き出して強調するなど、国民にとってわかりやすくポイントが整理されているか。 アンケートによる指標など新たに指標を設定する工夫がなされているか。
	(4) 外部要因の記載の妥当性	目標の達成は行政府だけの活動だけで実現できるものではないことを踏まえ、財務省単独では統制できない外部要因が正確・理論的・網羅的に記載されているか。また、外部要因が当初の予測と異なる変化をした場合、その内容やそれが施策・活動に与えた影響について分析されているか。
	(5) 統計・データの検証可能性	統計・データの出所が明らかで、算出方法や前提条件が説明されているか。 当該年度までの統計・データとして掲載期間等が適切なものが正確に記載されているか。 評価書の作成時点において、実績データの集計が未了の場合には、当該データの公表が見込まれる時期と公表方法が記載されているか。
4 当該政策自体の改善や、政策評価システムの運用の改善について有益な提言がされているか	(1) 具体的な改善策の提言	有効で具体的な改善策が提起されているか。
	(2) 成果の分析の組織全体の経験学習に資するものへの整理	予想以上の成果があがったこと又は成果があがらなかったことを、組織全体の経験学習に資するように具体的に分析（改善策の実施に必要な検討事項を含む。）・整理がなされているか。
	(3) 提言した改善策を今後の企画立案に反映させる取組の実施	提起した改善策が既に年度中に実施されているか又は今後の企画立案に反映させる取組が既に着手されているか。
	(4) 政策評価システムの運用の改善策の提言	政策評価システムの改善について有益な提言がなされているか。